

令和 5 年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和 7 年 3 月

瑞浪市総務部総務課

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 瑞浪市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 瑞浪市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

本報告書は、一般会計等・全体会計・連結会計の数値を反映した報告書となっております。

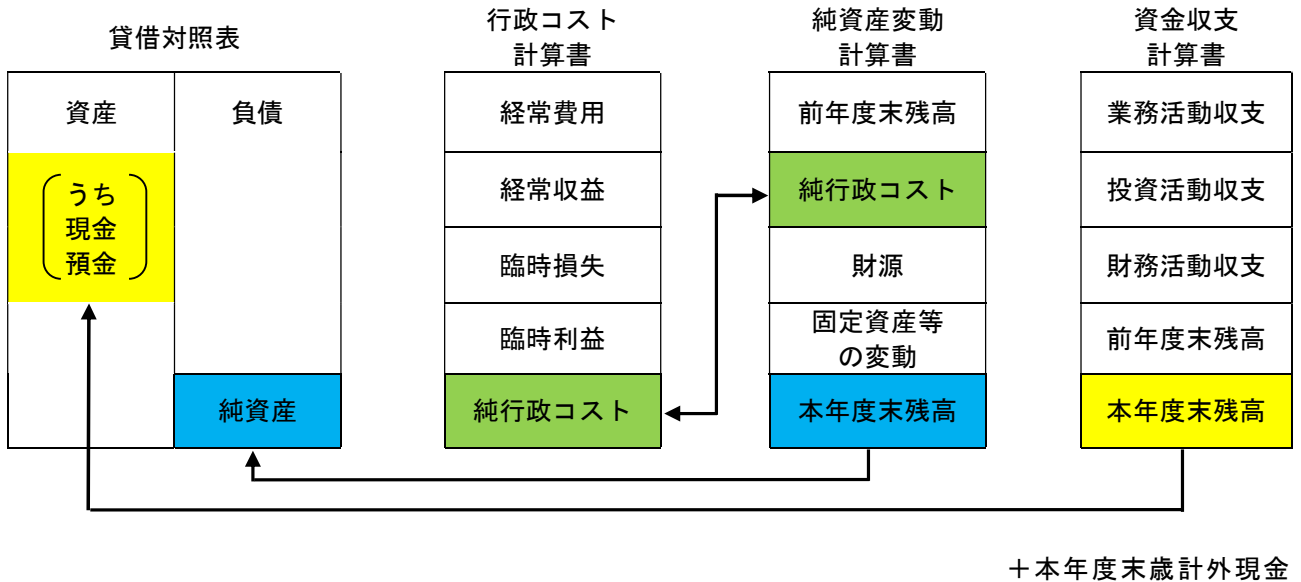
■瑞浪市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		後期高齢者医療事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業特別会計	
	土岐川防災ダム一部事務組合		
	岐阜県市町村会館組合		
	東濃西部広域行政事務組合		
	岐阜県後期高齢者医療広域連合		
	東濃中部病院事務組合		
	瑞浪市土地開発公社		
	みずなみアグリ株式会社		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 瑞浪市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は瑞浪市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	81,320,476	101,032,410	102,392,245	固定負債	14,595,276	29,696,443	30,096,294
有形固定資産	71,005,908	93,205,565	94,136,937	地方債等	11,039,576	16,967,190	17,135,542
事業用資産	29,671,877	30,051,514	30,846,546	長期未払金	-	-	-
土地	10,870,432	11,204,093	11,204,093	退職手当引当金	3,521,937	3,521,937	3,522,435
立本竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,911,608	43,010,905	43,203,867	その他	33,763	9,207,316	9,438,317
建物減価償却累計額	△26,340,764	△26,409,408	△26,570,447	流動負債	1,891,691	3,020,679	3,548,318
工作物	6,498,359	6,526,968	6,536,658	1年内償還予定地方債等	1,425,011	2,087,186	2,102,175
工作物減価償却累計額	△4,727,391	△4,740,679	△4,745,366	未払金	-	314,630	805,126
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	9,728	12,839
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	169,283	178,699	181,125
航空機	-	-	-	預り金	290,411	290,411	294,638
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,985	140,024	152,415
その他	77,501	77,501	77,501	負債合計	16,486,967	32,717,122	33,644,612
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	△77,501	【純資産の部】			
建設仮勘定	459,634	459,634	1,217,741	固定資産等形成分	84,615,274	104,537,596	105,898,528
インフラ資産	40,526,483	59,825,428	59,944,326	余剰分(不足分)	△15,188,649	△30,551,042	△31,004,721
土地	12,058,149	12,348,878	12,348,878	他団体出資等分	-	-	-
建物	52,278	1,366,255	1,366,255	純資産合計	69,426,626	73,986,554	74,893,807
建物減価償却累計額	△22,820	△367,761	△367,761				
工作物	84,239,979	112,416,153	112,730,684				
工作物減価償却累計額	△56,290,804	△66,534,715	△66,730,347				
その他	43,521	43,521	43,521				
その他減価償却累計額	△31,458	△31,458	△31,458				
建設仮勘定	477,638	584,555	584,555				
物品	3,595,444	9,418,182	9,443,400				
物品減価償却累計額	△2,787,896	△6,089,559	△6,097,335				
無形固定資産	34,311	48,444	50,656				
ソフトウェア	34,311	41,530	42,449				
その他	-	6,914	8,207				
投資その他の資産	10,280,257	7,778,401	8,204,652				
投資及び出資金	4,659,472	1,625,233	1,612,733				
有価証券	25,535	225,535	225,535				
出資金	4,633,527	1,399,288	1,386,788				
その他	410	410	410				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	170,438	194,650	194,877				
長期貸付金	△195	△195	163,137				
基金	5,464,112	5,978,415	6,253,294				
減債基金	331	331	331				
その他	5,463,781	5,978,084	6,252,963				
その他	-	-	325				
徴収不能引当金	△13,570	△19,701	△19,714				
流動資産	4,593,116	5,671,265	6,144,221				
現金預金	1,244,091	1,838,473	2,256,637				
資金	953,680	1,494,189	1,912,189				
歳計外現金	290,411	344,284	344,448				
未収金	18,567	268,585	302,876				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,294,798	3,505,185	3,506,283				
財政調整基金	3,294,798	3,505,185	3,506,283				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	35,680	37,734	50,362				
その他	-	23,502	30,337				
徴収不能引当金	△21	△2,215	△2,274				
繰延資産	-	-	1,952				
資産合計	85,913,592	106,703,675	108,538,419	負債及び純資産合計	85,913,592	106,703,675	108,538,419

これまでに一般会計等においては約 859 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 694 億円（80.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 165 億円（19.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,067 億円、純資産は約 740 億円（69.3%）、負債は約 327 億円（30.7%）となっています。連結会計では資産は約 1,085 億円、純資産は約 749 億円（69.0%）、負債は約 336 億円（31.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	82,349,837	81,320,476	98.8%	102,024,187	101,032,410	99.0%	102,622,794	102,392,245	99.8%
有形固定資産	72,712,714	71,005,908	97.7%	95,583,637	93,205,565	97.5%	95,761,985	94,136,937	98.3%
事業用資産	30,246,041	29,671,877	98.1%	30,631,736	30,051,514	98.1%	30,674,950	30,846,546	100.6%
土地	10,804,092	10,870,432	100.6%	11,137,753	11,204,093	100.6%	11,137,753	11,204,093	100.6%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,656,044	42,911,608	100.6%	42,755,341	43,010,905	100.6%	42,978,892	43,203,867	100.5%
建物減価償却累計額	△25,296,926	△26,340,764	104.1%	△25,361,765	△26,409,408	104.1%	△25,543,916	△26,570,447	104.0%
工作物	6,492,849	6,498,359	100.1%	6,521,458	6,526,968	100.1%	6,526,472	6,536,658	100.2%
工作物減価償却累計額	△4,562,311	△4,727,391	103.6%	△4,573,345	△4,740,679	103.7%	△4,577,954	△4,745,366	103.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	77,501	77,501	100.0%	77,501	77,501	100.0%	86,412	77,501	89.7%
その他減価償却累計額	△77,501	△77,501	100.0%	△77,501	△77,501	100.0%	△86,412	△77,501	89.7%
建設仮勘定	152,294	459,634	301.8%	152,294	459,634	301.8%	153,702	1,217,741	792.3%
インフラ資産	41,598,925	40,526,483	97.4%	61,451,506	59,825,428	97.4%	61,574,504	59,944,326	97.4%
土地	12,046,691	12,058,149	100.1%	12,337,420	12,348,878	100.1%	12,337,420	12,348,878	100.1%
建物	52,278	52,278	100.0%	1,476,860	1,366,255	92.5%	1,476,860	1,366,255	92.5%
建物減価償却累計額	△21,183	△22,820	107.7%	△350,760	△367,761	104.8%	△350,760	△367,761	104.8%
工作物	83,735,728	84,239,979	100.6%	111,679,460	112,416,153	100.7%	111,993,991	112,730,684	100.7%
工作物減価償却累計額	△54,706,350	△56,290,804	102.9%	△64,268,597	△66,534,715	103.5%	△64,460,130	△66,730,347	103.5%
その他	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%	43,521	43,521	100.0%
その他減価償却累計額	△29,399	△31,458	107.0%	△29,399	△31,458	107.0%	△29,399	△31,458	107.0%
建設仮勘定	477,638	477,638	100.0%	563,001	584,555	103.8%	563,001	584,555	103.8%
物品	3,458,276	3,595,444	104.0%	9,206,820	9,418,182	102.3%	9,235,830	9,443,400	102.2%
物品減価償却累計額	△2,590,528	△2,787,896	107.6%	△5,706,425	△6,089,559	106.7%	△5,723,299	△6,097,335	106.5%
無形固定資産	37,663	34,311	91.1%	48,950	48,444	99.0%	50,716	50,656	99.9%
ソフトウェア	37,663	34,311	91.1%	42,399	41,530	97.9%	43,344	42,449	97.9%
その他	-	-	-	6,551	6,914	105.5%	7,372	8,207	111.3%
投資その他の資産	9,599,459	10,280,257	107.1%	6,391,600	7,778,401	121.7%	6,810,092	8,204,652	120.5%
投資及び出資金	4,430,666	4,659,472	105.2%	737,330	1,625,233	220.4%	725,031	1,612,733	222.4%
有価証券	25,535	25,535	100.0%	225,535	225,535	100.0%	225,535	225,535	100.0%
出資金	4,404,721	4,633,527	105.2%	511,385	1,399,288	273.6%	499,086	1,386,788	277.9%
その他	410	410	100.0%	410	410	100.0%	410	410	100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	194,207	170,438	87.8%	221,364	194,650	87.9%	221,544	194,877	88.0%
長期貸付金	-	△195	-	-	△195	-	154,350	163,137	105.7%
基金	4,999,402	5,464,112	109.3%	5,468,606	5,978,415	109.3%	5,744,757	6,253,294	108.9%
減債基金	331	331	100.0%	331	331	100.0%	331	331	100.0%
その他	4,999,071	5,463,781	109.3%	5,468,275	5,978,084	109.3%	5,744,426	6,252,963	108.9%
その他	-	-	-	-	-	-	122	325	267.1%
徴収不能引当金	△24,816	△13,570	54.7%	△35,700	△19,701	55.2%	△35,711	△19,714	55.2%
流動資産	4,610,012	4,593,116	99.6%	6,212,744	5,671,265	91.3%	6,563,815	6,144,221	93.6%
現金預金	1,208,548	1,244,091	102.9%	2,371,190	1,838,473	77.5%	2,698,023	2,256,637	83.6%
資金	907,094	953,680	105.1%	2,069,736	1,494,189	72.2%	2,396,405	1,912,189	79.8%
歳計外現金	301,454	290,411	96.3%	301,454	344,284	114.2%	301,618	344,448	114.2%
未収金	11,231	18,567	165.3%	204,990	268,585	131.0%	218,204	302,876	138.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,355,027	3,294,798	98.2%	3,573,529	3,505,185	98.1%	3,574,664	3,506,283	98.1%
財政調整基金	3,355,027	3,294,798	98.2%	3,573,529	3,505,185	98.1%	3,574,664	3,506,283	98.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	35,680	35,680	100.0%	37,734	37,734	100.0%	47,221	50,362	106.7%
その他	-	-	-	28,320	23,502	83.0%	28,788	30,337	105.4%
徴収不能引当金	△474	△21	4.3%	△3,019	△2,215	73.3%	△3,085	△2,274	73.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	2,120	1,952	92.1%
資産合計	86,959,848	85,913,592	98.8%	108,236,930	106,703,675	98.6%	109,188,729	108,538,419	99.4%

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,765,597	14,595,276	98.8%	30,843,852	29,696,443	96.3%	30,897,956	30,096,294	97.4%
地方債等	11,198,687	11,039,576	98.6%	17,699,991	16,967,190	95.9%	17,745,478	17,135,542	96.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,526,162	3,521,937	99.9%	3,526,162	3,521,937	99.9%	3,526,655	3,522,435	99.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40,748	33,763	82.9%	9,617,699	9,207,316	95.7%	9,625,823	9,438,317	98.1%
流動負債	2,178,251	1,891,691	86.8%	3,160,019	3,020,679	95.6%	3,205,667	3,548,318	110.7%
1年内償還予定地方債等	1,655,285	1,425,011	86.1%	2,339,265	2,087,186	89.2%	2,348,432	2,102,175	89.5%
未払金	-	-	-	200,422	314,630	157.0%	229,778	805,126	350.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	7,271	9,728	133.8%	10,743	12,839	119.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	221,512	169,283	76.4%	239,325	178,699	74.7%	241,546	181,125	75.0%
預り金	301,454	290,411	96.3%	301,454	290,411	96.3%	301,841	294,638	97.6%
その他	-	6,985	-	72,282	140,024	193.7%	73,328	152,415	207.9%
負債合計	16,943,848	16,486,967	97.3%	34,003,871	32,717,122	96.2%	34,103,623	33,644,612	98.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	85,704,864	84,615,274	98.7%	105,597,716	104,537,596	99.0%	106,197,458	105,898,528	99.7%
余剰分(不足分)	△15,688,864	△15,188,649	96.8%	△31,364,657	△30,551,042	97.4%	△31,112,351	△31,004,721	99.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	70,016,000	69,426,626	99.2%	74,233,059	73,986,554	99.7%	75,085,106	74,893,807	99.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 6 億円 (0.8%) の減少、負債は約 5 億円 (2.7%) の減少となりました。

また、全会計では資産は約 15 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 2 億円 (0.3%) の減少、負債は約 13 億円 (3.8%) の減少、連結会計では資産は約 7 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 2 億円 (0.3%) の減少、負債は約 5 億円 (1.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却累計額の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 15 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 14 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 10 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度瑞浪市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、瑞浪市が保有している資産状況について見ていきますが、単に瑞浪市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、瑞浪市における資産形成の特徴が把握可能となります。

瑞浪市における資産の構成を見ると、事業用資産が 34.5%、インフラ資産が 47.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、岐阜県平均）

項目(金額:千円)	瑞浪市		前年比	人口規模別平均: 岐阜県			都市 I - 2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	
有形固定資産	72,712,714	71,005,908	△1,706,806	31,528,112	96,250,019	129,478,277	61,451,052
事業用資産	30,246,041	29,671,877	△574,164	15,329,260	34,035,650	55,737,256	32,749,513
インフラ資産	41,598,925	40,526,483	△1,072,442	15,073,027	59,624,926	69,882,511	26,568,293
物品	867,748	807,548	△60,200	1,125,825	2,589,443	3,858,510	2,133,246
無形固定資産	37,663	34,311	△3,352	51,664	53,948	233,638	100,627
投資その他の資産	9,599,459	10,280,257	680,798	3,102,647	8,438,418	17,409,165	6,661,533
流動資産	4,610,012	4,593,116	△16,896	2,883,556	5,595,624	11,069,525	4,751,148
資産合計	86,959,848	85,913,592	△1,046,256	37,565,979	110,338,008	158,190,604	72,964,360
項目 (資産合計に対する構成比)	瑞浪市		前年比	人口規模別平均: 岐阜県			都市 I - 2 (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	
有形固定資産	83.6%	82.6%	△1.0%	83.9%	87.2%	81.8%	84.2%
事業用資産	34.8%	34.5%	△0.2%	40.8%	30.8%	35.2%	44.9%
インフラ資産	47.8%	47.2%	△0.7%	40.1%	54.0%	44.2%	36.4%
物品	1.0%	0.9%	△0.1%	3.0%	2.3%	2.4%	2.9%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.0%	12.0%	0.9%	8.3%	7.6%	11.0%	9.1%
流動資産	5.3%	5.3%	0.0%	7.7%	5.1%	7.0%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

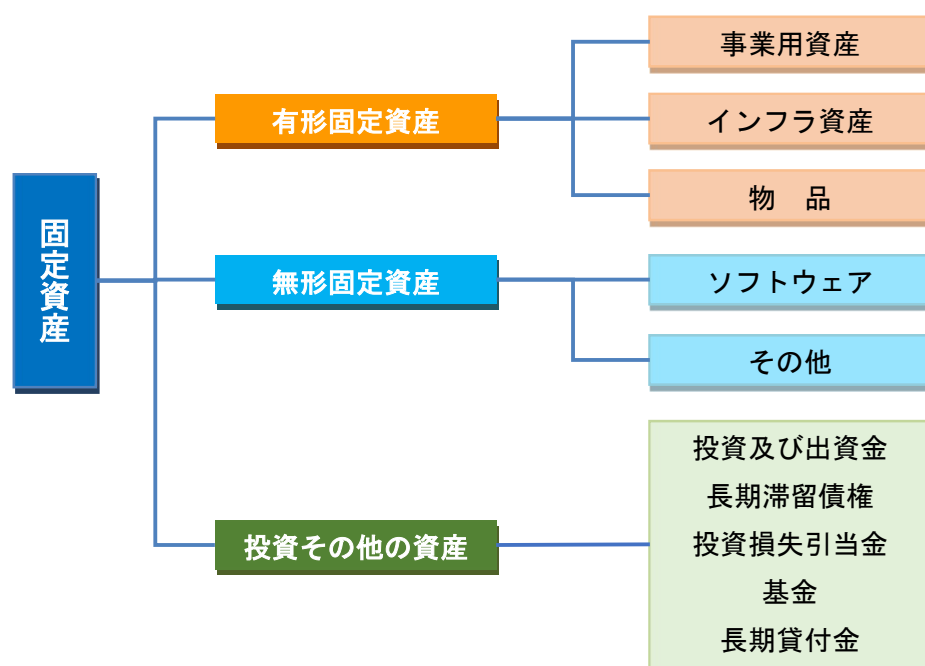
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

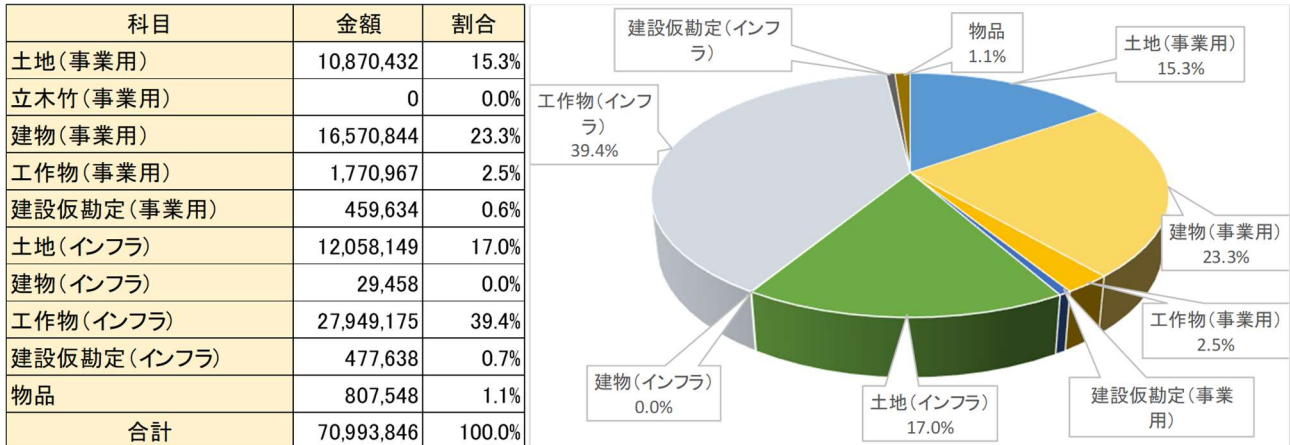
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに瑞浪市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 39.4%、次いで建物（事業用）の 23.3% となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。瑞浪市においては、65.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市		前年比	人口規模別平均: 岐阜県			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-Ⅱ (62団体)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	
償却資産取得価額合計	136,516,197	137,418,690	902,493	45,399,457	205,271,785	200,711,087	86,866,874
減価償却累計額	87,284,198	90,278,635	2,994,437	30,312,749	68,644,279	122,236,376	55,728,472
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.9%	65.7%	1.8%	66.8%	33.4%	60.9%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は一層の固定資産台帳の充実・精緻化を目指し、活用目的と併せた統一的な記載項目や記載単位の明示化の検討など、固定資産の計上方法の見直しがされています。

統一的な固定資産台帳の整備により、他自治体との「見える化」への精度が増すことで、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度瑞浪市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

瑞浪市の純資産比率は 80.8%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市		前年比	人口規模別平均: 岐阜県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体)
資産合計	86,959,848	85,913,592	△1,046,256	37,565,979	110,338,008	158,190,604	72,964,360
負債合計	16,943,848	16,486,967	△456,882	8,401,561	22,903,752	27,443,639	21,260,899
純資産合計	70,016,000	69,426,626	△589,374	29,164,417	87,434,256	130,746,965	51,703,461
純資産比率	80.5%	80.8%	0.3%	77.6%	79.2%	82.7%	70.9%
負債比率	19.5%	19.2%	△0.3%	22.4%	20.8%	17.3%	29.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、瑞浪市は 14.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	瑞浪市		前年比	人口規模別平均: 岐阜県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体)
資産合計	86,959,848	85,913,592	△1,046,256	37,565,979	110,338,008	158,190,604	72,964,360
地方債残高	12,853,972	12,464,587	△389,385	6,527,351	17,814,037	19,651,235	16,785,868
資産合計対地方債割合	14.8%	14.5%	△0.3%	17.4%	16.1%	12.4%	23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,002,362	24,406,263	30,304,806
業務費用	10,539,352	12,941,848	13,644,283
人件費	3,312,519	3,569,417	3,671,090
職員給与費	2,583,388	2,780,612	2,864,199
賞与等引当金繰入額	169,283	178,699	181,125
退職手当引当金繰入額	-	1,210	1,234
その他	559,848	608,896	624,533
物件費等	7,078,571	8,977,450	9,463,487
物件費	3,491,134	4,322,347	4,790,245
維持補修費	572,951	671,450	672,496
減価償却費	3,014,486	3,983,531	4,000,564
その他	-	122	181
その他の業務費用	148,262	394,981	509,706
支払利息	43,545	131,043	131,633
徴収不能引当金繰入額	-	2,194	2,198
その他	104,718	261,743	375,875
移転費用	5,463,010	11,464,416	16,660,522
補助金等	1,996,523	8,973,463	8,880,042
社会保障給付	2,474,392	2,476,929	7,766,110
他会計への繰出金	981,055	-	-
その他	11,040	14,023	14,371
経常収益	627,576	2,288,788	2,765,196
使用料及び手数料	291,908	1,648,245	1,654,601
その他	335,667	640,542	1,110,594
純経常行政コスト	15,374,786	22,117,476	27,539,610
臨時損失	242,665	402,888	404,022
災害復旧事業費	60,355	60,355	60,355
資産除売却損	182,310	182,310	182,310
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	160,224	161,358
臨時利益	133,121	188,866	190,135
資産売却益	133,121	133,121	133,194
その他	-	55,745	56,941
純行政コスト	15,484,330	22,331,498	27,753,497

令和5年度の経常費用は一般会計等で約160億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約154億円、臨時損益を加えた純行政コストは約155億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約223億円、連結会計の純行政コストは約278億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	15,518,369	16,002,362	103.1%	24,173,704	24,406,263	101.0%	29,880,934	30,304,806	101.4%
業務費用	10,521,055	10,539,352	100.2%	12,941,940	12,941,848	100.0%	13,613,116	13,644,283	100.2%
人件費	3,269,490	3,312,519	101.3%	3,518,885	3,569,417	101.4%	3,619,908	3,671,090	101.4%
職員給与費	2,512,528	2,583,388	102.8%	2,698,043	2,780,612	103.1%	2,782,113	2,864,199	103.0%
賞与等引当金繰入額	221,512	169,283	76.4%	237,782	178,699	75.2%	240,003	181,125	75.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	1,210	-	△555	1,234	△222.3%
その他	535,449	559,848	104.6%	583,060	608,896	104.4%	598,346	624,533	104.4%
物件費等	6,983,765	7,078,571	101.4%	8,907,673	8,977,450	100.8%	9,353,725	9,463,487	101.2%
物件費	3,742,575	3,491,134	93.3%	4,582,695	4,322,347	94.3%	5,013,554	4,790,245	95.5%
維持補修費	306,221	572,951	187.1%	393,912	671,450	170.5%	395,237	672,496	170.1%
減価償却費	2,934,970	3,014,486	102.7%	3,931,066	3,983,531	101.3%	3,944,873	4,000,564	101.4%
その他	-	-	-	-	122	-	61	181	295.8%
その他の業務費用	267,801	148,262	55.4%	515,382	394,981	76.6%	639,482	509,706	79.7%
支払利息	45,703	43,545	95.3%	143,510	131,043	91.3%	143,799	131,633	91.5%
徴収不能引当金繰入額	76,400	-	-	91,138	2,194	2.4%	91,207	2,198	2.4%
その他	145,697	104,718	71.9%	280,734	261,743	93.2%	404,477	375,875	92.9%
移転費用	4,997,313	5,463,010	109.3%	11,231,764	11,464,416	102.1%	16,267,819	16,660,522	102.4%
補助金等	1,745,153	1,996,523	114.4%	8,911,933	8,973,463	100.7%	8,926,105	8,880,042	99.5%
社会保障給付	2,265,549	2,474,392	109.2%	2,267,450	2,476,929	109.2%	7,288,921	7,766,110	106.5%
他会計への繰出金	936,751	981,055	104.7%	-	-	-	-	-	-
その他	49,860	11,040	22.1%	52,382	14,023	26.8%	52,793	14,371	27.2%
経常収益	648,544	627,576	96.8%	2,037,337	2,288,788	112.3%	2,479,279	2,765,196	111.5%
使用料及び手数料	301,820	291,908	96.7%	1,666,892	1,648,245	98.9%	1,675,090	1,654,601	98.8%
その他	346,723	335,667	96.8%	370,445	640,542	172.9%	804,190	1,110,594	138.1%
純経常行政コスト	14,869,825	15,374,786	103.4%	22,136,367	22,117,476	99.9%	27,401,655	27,539,610	100.5%
臨時損失	692,015	242,665	35.1%	692,071	402,888	58.2%	692,071	404,022	58.4%
災害復旧事業費	-	60,355	-	-	60,355	-	-	60,355	-
資産除売却損	692,015	182,310	26.3%	692,015	182,310	26.3%	692,015	182,310	26.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	56	160,224	286558.7%	56	161,358	288586.9%
臨時利益	-	133,121	-	1,046	188,866	18053.7%	1,129	190,135	16842.0%
資産売却益	-	133,121	-	-	133,121	-	-	133,194	-
その他	-	-	-	1,046	55,745	5328.7%	1,129	56,941	5043.8%
純行政コスト	15,561,840	15,484,330	99.5%	22,827,392	22,331,498	97.8%	28,092,597	27,753,497	98.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5億円（3.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.2億円（3.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億円（3.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億円（0.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5億円（2.2%）減少、連結会計では約3億円（1.2%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、瑞浪市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

瑞浪市においては、業務費用が65.9%、移転費用が34.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.7%、物件費等に44.2%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：岐阜県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	15,518,369	16,002,362	483,993	8,125,918	19,398,039	30,502,849	16,260,069
業務費用	10,521,055	10,539,352	18,297	4,991,670	12,093,740	16,948,053	9,395,875
人件費	3,269,490	3,312,519	43,029	1,508,017	3,412,604	5,029,360	2,934,582
物件費等	6,983,765	7,078,571	94,806	3,416,333	8,508,664	11,638,987	6,200,882
その他の業務費用	267,801	148,262	△119,539	67,320	172,472	279,706	260,411
移転費用	4,997,313	5,463,010	465,696	3,134,248	7,304,299	13,554,797	6,864,194
項目 (経常費用に対する構成比)	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－Ⅱ (62団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.8%	65.9%	△1.9%	61.4%	62.3%	55.6%	57.8%
人件費	21.1%	20.7%	△0.4%	18.6%	17.6%	16.5%	18.0%
物件費等	45.0%	44.2%	△0.8%	42.0%	43.9%	38.2%	38.1%
その他の業務費用	1.7%	0.9%	△0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	1.6%
移転費用	32.2%	34.1%	1.9%	38.6%	37.7%	44.4%	42.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。瑞浪市における減価償却費の構成割合は19.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	瑞浪市		前年比	人口規模別平均：岐阜県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 （16団体）	人口 3～5万人未満 （5団体）	人口 5万～10万人未満 （9団体）	都市Ⅰ－Ⅱ （62団体）
減価償却費	2,934,970	3,014,486	79.516	1,505,816	3,278,900	4,389,955	2,303,741
経常費用	15,518,369	15,852,547	334.178	8,125,918	19,398,039	30,502,849	16,260,069
対経常費用 減価償却費割合	18.9%	19.0%	0.1%	18.5%	16.9%	14.4%	14.2%
未償却資産合計	49,269,662	47,174,366	△2,095,296	45,399,457	205,271,785	200,711,087	86,866,874
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.4%	0.4%	3.3%	1.6%	2.2%	2.7%
資産合計	86,959,848	85,913,592	△1,046,256	37,565,979	110,338,008	158,190,604	72,964,360
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.5%	0.1%	4.0%	3.0%	2.8%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

瑞浪市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.5%、扶助費である社会保障給付が15.5%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	瑞浪市		前年比	人口規模別平均：岐阜県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 1～3万人未満 （16団体）	人口 3～5万人未満 （5団体）	人口 5万～10万人未満 （9団体）	都市Ⅰ－Ⅱ （62団体）
経常費用	15,518,369	16,002,362	483.993	8,125,918	19,398,039	30,502,849	16,260,069
移転費用	4,997,313	5,463,010	465.696	3,134,248	7,304,299	13,554,797	6,864,194
補助金等	1,745,153	1,996,523	251.370	1,179,956	4,160,812	6,665,834	2,781,050
社会保障給付	2,265,549	2,474,392	208.843	1,086,817	1,941,804	4,752,564	2,801,422
他会計への繰出金	936,751	981,055	44.304	855,505	1,134,837	1,943,830	1,225,487
その他	49,860	11,040	△38.821	11,971	66,846	192,568	56,236
項目 （経常費用に対する構成比）	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 （16団体）	人口 3～5万人未満 （5団体）	人口 5万～10万人未満 （9団体）	都市Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.2%	34.1%	1.9%	38.6%	37.7%	44.4%	42.2%
補助金等	11.2%	12.5%	1.2%	14.5%	21.4%	21.9%	17.1%
社会保障給付	14.6%	15.5%	0.9%	13.4%	10.0%	15.6%	17.2%
他会計への繰出金	6.0%	6.1%	0.1%	10.5%	5.9%	6.4%	7.5%
その他	0.3%	0.1%	△0.3%	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	70,016,000	74,233,059	75,085,106
純行政コスト(△)	△15,484,330	△22,331,498	△27,753,497
財源	14,894,956	21,616,678	27,092,073
税収等	11,424,167	14,022,763	17,236,480
国県等補助金	3,470,789	7,593,914	9,855,592
本年度差額	△589,374	△714,820	△661,425
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	△4,024
無償所管換等	－	5	1,178
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△225
その他	－	468,310	473,196
本年度純資産変動額	△589,374	△246,506	△191,299
本年度末純資産残高	69,426,626	73,986,554	74,893,807

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約694億円となっています。また、全体会計では約740億円、連結会計では約749億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	70,818,599	70,016,000	98.9%	75,054,203	74,233,059	98.9%	75,881,129	75,085,106	99.0%
純行政コスト(△)	△15,561,840	△15,484,330	99.5%	△22,827,392	△22,331,498	97.8%	△28,092,597	△27,753,497	98.8%
財源	14,731,584	14,894,956	101.1%	22,072,369	21,616,678	97.9%	27,320,222	27,092,073	99.2%
税収等	11,107,682	11,424,167	102.8%	14,517,089	14,022,763	96.6%	17,612,419	17,236,480	97.9%
国県等補助金	3,623,902	3,470,789	95.8%	7,555,280	7,593,914	100.5%	9,707,804	9,855,592	101.5%
本年度差額	△830,256	△589,374	71.0%	△755,023	△714,820	94.7%	△772,374	△661,425	85.6%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	△4,063	△4,024	99.0%
無償所管換等	27,657	－	－	27,657	5	0.0%	29,624	1,178	4.0%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	53,512	△225	△0.4%
その他	－	－	－	△93,778	468,310	△499.4%	△102,721	473,196	△460.7%
本年度純資産変動額	△802,599	△589,374	73.4%	△821,144	△246,506	30.0%	△796,023	△191,299	24.0%
本年度末純資産残高	70,016,000	69,426,626	99.2%	74,233,059	73,986,554	99.7%	75,085,106	74,893,807	99.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6 億円（0.8%）減少、全体会計では約 2 億円（0.3%）減少、連結会計では約 2 億円（0.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,040,105	20,216,924	26,134,053
業務費用支出	7,577,095	8,752,508	9,473,531
移転費用支出	5,463,010	11,464,416	16,660,522
業務収入	15,235,974	23,308,795	29,260,394
臨時支出	60,355	220,578	220,578
臨時収入	-	55,745	55,745
業務活動収支	2,135,515	2,927,038	2,961,508
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,748,133	3,875,386	4,157,246
投資活動収入	1,048,589	1,174,475	1,236,991
投資活動収支	△1,699,544	△2,700,911	△2,920,255
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,408,085	2,093,180	2,096,218
財務活動収入	1,018,700	1,291,506	1,571,537
財務活動収支	△389,385	△801,674	△524,681
本年度資金収支額	46,586	△575,547	△483,428
前年度末資金残高	907,094	2,069,736	2,396,405
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△788
本年度末資金残高	953,680	1,494,189	1,912,189

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.5億円のプラスで、資金残高は約9.5億円に増加しました。

全体会計では約6億円のマイナスで資金残高は約15億円に減少、連結会計では約5億円のマイナスで資金残高は約19億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,560,346	13,040,105	103.8%	20,125,225	20,216,924	100.5%	25,806,831	26,134,053	101.3%
業務費用支出	7,563,032	7,577,095	100.2%	8,893,461	8,752,508	98.4%	9,539,012	9,473,531	99.3%
人件費支出	3,304,799	3,364,748	101.8%	3,552,817	3,628,365	102.1%	3,653,489	3,732,846	102.2%
物件費等支出	4,048,795	4,064,085	100.4%	4,922,712	4,907,387	99.7%	5,350,676	5,410,889	101.1%
支払利息支出	45,703	43,545	95.3%	143,510	125,931	87.8%	143,799	126,520	88.0%
その他の支出	163,735	104,718	64.0%	274,422	90,825	33.1%	391,048	203,276	52.0%
移転費用支出	4,997,313	5,463,010	109.3%	11,231,764	11,464,416	102.1%	16,267,819	16,660,522	102.4%
補助金等支出	1,745,153	1,996,523	114.4%	8,911,933	8,973,463	100.7%	8,926,105	8,880,042	99.5%
社会保障給付支出	2,265,549	2,474,392	109.2%	2,267,450	2,476,929	109.2%	7,288,921	7,766,109	106.5%
他会計への繰出支出	936,751	981,055	104.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	49,860	11,040	22.1%	52,382	14,023	26.8%	52,793	14,371	27.2%
業務収入	15,020,522	15,235,974	101.4%	23,204,609	23,308,795	100.4%	28,894,803	29,260,394	101.3%
税収等収入	11,097,109	11,436,128	103.1%	13,958,537	13,956,360	100.0%	17,053,867	17,169,920	100.7%
国県等補助金収入	3,275,527	3,183,724	97.2%	7,206,905	7,083,178	98.3%	9,359,429	9,344,856	99.8%
使用料及び手数料収入	301,226	297,946	98.9%	1,668,886	1,650,940	98.9%	1,677,084	1,657,295	98.8%
その他の収入	346,660	318,176	91.8%	370,281	618,316	167.0%	804,423	1,088,324	135.3%
臨時支出	-	60,355	-	56	220,578	394502.3%	56	220,578	394502.3%
災害復旧事業費支出	-	60,355	-	-	60,355	-	-	60,355	-
その他の支出	-	-	-	56	160,224	286558.7%	56	160,224	286558.7%
臨時収入	-	-	-	1,046	55,745	5328.7%	1,046	55,745	5328.7%
業務活動収支	2,460,176	2,135,515	86.8%	3,080,374	2,927,038	95.0%	3,088,962	2,961,508	95.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,602,351	2,748,133	76.3%	3,829,040	3,875,386	101.2%	3,848,897	4,157,246	108.0%
公共施設等整備費支出	2,559,673	1,486,638	58.1%	2,949,227	1,857,512	63.0%	2,957,918	2,127,370	71.9%
基金積立金支出	719,538	929,408	129.2%	776,372	1,008,909	130.0%	777,310	1,010,597	130.0%
投資及び出資金支出	219,699	228,806	104.1%	-	887,903	-	-	887,903	-
貸付金支出	103,441	103,281	99.8%	103,441	103,281	99.8%	113,670	113,594	99.9%
その他の支出	-	-	-	-	17,781	-	-	17,781	-
投資活動収入	1,106,843	1,048,589	94.7%	1,375,001	1,174,475	85.4%	1,375,993	1,236,991	89.9%
国県等補助金収入	348,375	287,065	82.4%	471,146	337,216	71.6%	471,146	399,226	84.7%
基金取崩収入	638,815	524,927	82.2%	784,201	567,443	72.4%	784,201	567,443	72.4%
貸付金元金回収収入	103,909	103,476	99.6%	103,909	103,476	99.6%	104,901	103,982	99.1%
資産売却収入	15,744	133,121	845.5%	15,744	133,121	845.5%	15,744	133,121	845.5%
その他の収入	-	-	-	-	33,219	-	-	33,219	-
投資活動収支	△2,495,508	△1,699,544	68.1%	△2,454,040	△2,700,911	110.1%	△2,472,904	△2,920,255	118.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,452,281	1,408,085	97.0%	2,162,653	2,093,180	96.8%	2,193,870	2,096,218	95.5%
地方債等償還支出	1,452,281	1,408,085	97.0%	2,162,653	2,093,180	96.8%	2,162,653	2,096,218	96.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	31,217	-	-
財務活動収入	928,800	1,018,700	109.7%	1,060,791	1,291,506	121.7%	1,085,234	1,571,537	144.8%
地方債等発行収入	928,800	1,018,700	109.7%	1,208,936	1,108,300	91.7%	1,233,379	1,237,558	100.3%
その他の収入	-	-	-	△148,145	183,206	△123.7%	△148,145	333,979	△225.4%
財務活動収支	△523,481	△389,385	74.4%	△1,101,862	△801,674	72.8%	△1,108,636	△524,681	47.3%
本年度資金収支額	△558,812	46,586	△8.3%	△475,527	△575,547	121.0%	△492,578	△483,428	98.1%
前年度末資金残高	1,465,906	907,094	61.9%	2,545,263	2,069,736	81.3%	2,891,016	2,396,405	82.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,033	△788	38.8%
本年度末資金残高	907,094	953,680	105.1%	2,069,736	1,494,189	72.2%	2,396,405	1,912,189	79.8%
前年度末歳計外現金残高	333,665	301,454	90.3%	333,665	301,454	90.3%	333,842	301,618	90.3%
本年度歳計外現金増減額	△32,211	△11,043	34.3%	△32,211	42,830	△133.0%	△32,224	42,830	△132.9%
本年度末歳計外現金残高	301,454	290,411	96.3%	301,454	344,284	114.2%	301,618	344,448	114.2%
本年度末現金残高	1,208,548	1,244,091	102.9%	2,371,190	1,838,473	77.5%	2,698,023	2,256,637	83.6%



3

令和 5 年度 瑞浪市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、瑞浪市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは瑞浪市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、瑞浪市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

瑞浪市の純資産比率は、81.0%となっています。人口平均の79.2%より高い水準です。

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.5%	81.0%	0.5%	77.6%	79.2%	82.7%	70.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

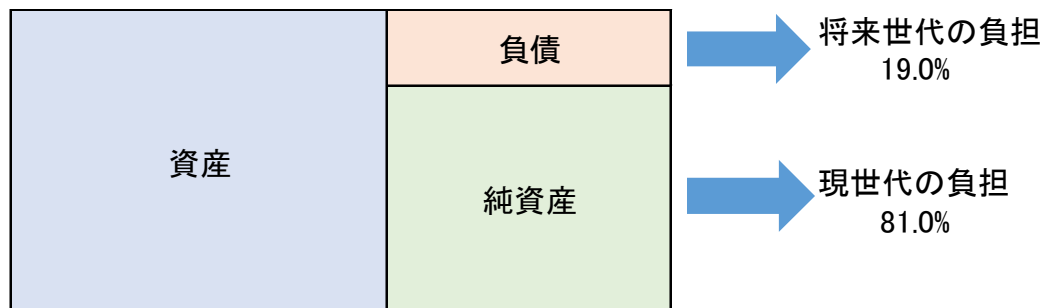
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

瑞浪市の場合だと、自己資金が81.0万円、借金が19.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市 I - 2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	242万円	242万円	-	155万円	295万円	213万円	173万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 4 月 1 日の住民基本台帳の 35,519 人で算出しています。

瑞浪市の「住民一人当たりの資産額」は 242 万円で、人口平均の 295 万円より低い水準です。これには瑞浪市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市 I - 2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	47万円	46万円	△1万円	34万円	62万円	40万円	51万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

瑞浪市においては約 46 万円で、人口平均の 62 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市 I - 2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	43万円	44万円	1万円	34万円	52万円	41万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

瑞浪市は 44 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	3.9%	△0.3%	5.4%	4.2%	3.9%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

瑞浪市の受益者負担割合は 3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.2%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	瑞浪市		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (9団体)	都市Ⅰ－2 (62団体)
		R4年度	R5年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	91百万円	8億84百万円	7億93百万円	5億75百万円	10億05百万円	20億90百万円	10億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。瑞浪市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.84 億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費は税収等で賄えていることになります。